

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,522	29,720
受取手形及び売掛金	※3 11,687	18,134
商品及び製品	1,756	1,191
仕掛品	906	942
原材料及び貯蔵品	1,592	996
ゲームソフト仕掛品	18,888	10,355
繰延税金資産	6,497	2,865
その他	4,054	2,355
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	76,841	66,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,907	※2 4,998
機械装置及び運搬具（純額）	34	15
工具、器具及び備品（純額）	1,105	1,208
アミューズメント施設機器（純額）	1,199	1,431
土地	※2 5,052	※2 5,052
リース資産（純額）	849	825
建設仮勘定	108	44
有形固定資産合計	※1 13,258	※1 13,577
無形固定資産		
のれん	200	67
その他	7,709	7,300
無形固定資産合計	7,909	7,368
投資その他の資産		
投資有価証券	515	542
破産更生債権等	66	65
差入保証金	4,341	4,108
繰延税金資産	733	3,699
その他	776	819
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	6,355	9,159
固定資産合計	27,523	30,104
資産合計	104,365	96,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,304	4,950
電子記録債務	634	6,926
短期借入金	※2 11,194	※2 4,050
リース債務	364	370
未払法人税等	2,111	758
繰延税金負債	—	93
賞与引当金	1,679	1,802
返品調整引当金	187	87
資産除去債務	20	8
その他	9,409	6,499
流動負債合計	31,905	25,547
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
リース債務	553	519
繰延税金負債	2	46
退職給付引当金	1,697	—
退職給付に係る負債	—	2,158
資産除去債務	329	404
その他	1,047	1,059
固定負債合計	9,630	7,187
負債合計	41,536	32,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	27,998	29,160
自己株式	△15,848	△18,134
株主資本合計	66,718	65,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	99
為替換算調整勘定	△3,981	△1,647
退職給付に係る調整累計額	—	△169
その他の包括利益累計額合計	△3,889	△1,717
純資産合計	62,828	63,875
負債純資産合計	104,365	96,611

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	94,075	102,200
売上原価	61,911	72,251
売上総利益	32,163	29,949
返品調整引当金戻入額	—	100
返品調整引当金繰入額	69	—
差引売上総利益	32,094	30,049
販売費及び一般管理費	※1、※3 21,942	※1、※3 19,749
営業利益	10,151	10,299
営業外収益		
受取利息	92	97
受取配当金	9	10
受取補償金	—	210
為替差益	745	566
その他	257	238
営業外収益合計	1,105	1,122
営業外費用		
支払利息	107	96
支払手数料	60	69
支払補償費	—	138
店舗閉鎖損失	—	142
その他	144	27
営業外費用合計	312	475
経常利益	10,944	10,946
特別損失		
固定資産除売却損	※2 216	※2 93
減損損失	※4 58	—
事業構造改善費用	※5 6,949	※5 5,537
特別損失合計	7,224	5,630
税金等調整前当期純利益	3,719	5,315
法人税、住民税及び事業税	2,968	950
法人税等調整額	△2,222	920
法人税等合計	746	1,870
少数株主損益調整前当期純利益	2,973	3,444
当期純利益	2,973	3,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,973	3,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	8
為替換算調整勘定	2,669	2,333
その他の包括利益合計	※ 2,807	※ 2,341
包括利益	5,780	5,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,780	5,786
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	27,328	△15,846	66,049
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	670	△1	668
当期末残高	33,239	21,328	27,998	△15,848	66,718

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△46	△6,650	—	△6,697	59,352
当期変動額					
剰余金の配当					△2,303
当期純利益					2,973
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	138	2,669	—	2,807	2,807
当期変動額合計	138	2,669	—	2,807	3,475
当期末残高	91	△3,981	—	△3,889	62,828

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	27,998	△15,848	66,718
当期変動額					
剰余金の配当			△2,283		△2,283
当期純利益			3,444		3,444
自己株式の取得				△2,286	△2,286
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,161	△2,286	△1,124
当期末残高	33,239	21,328	29,160	△18,134	65,593

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91	△3,981	—	△3,889	62,828
当期変動額					
剰余金の配当					△2,283
当期純利益					3,444
自己株式の取得					△2,286
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	2,333	△169	2,172	2,172
当期変動額合計	8	2,333	△169	2,172	1,047
当期末残高	99	△1,647	△169	△1,717	63,875

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,719	5,315
減価償却費	3,406	4,638
減損損失	58	-
のれん償却額	132	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△474	88
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	69	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	195
受取利息及び受取配当金	△101	△107
支払利息	107	96
為替差損益 (△は益)	△485	△435
固定資産除売却損益 (△は益)	216	93
事業構造改善費用	6,949	5,537
売上債権の増減額 (△は増加)	5,760	△6,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△493	1,196
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△2,837	6,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474	4,806
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,031	1,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,553	△2,709
その他	△2,901	△4,960
小計	10,253	15,404
利息及び配当金の受取額	109	86
利息の支払額	△105	△98
法人税等の支払額	△3,610	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,647	13,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3,517
定期預金の払戻による収入	2,499	-
有形固定資産の取得による支出	△3,086	△2,203
有形固定資産の売却による収入	659	1
無形固定資産の取得による支出	△1,578	△497
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
その他の支出	△453	△115
その他の収入	597	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△6,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,290	△10,000
長期借入金の返済による支出	△499	△145
リース債務の返済による支出	△327	△383
自己株式の取得による支出	△1	△2,286
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,298	△2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	△15,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,800	2,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,235	△5,404
現金及び現金同等物の期首残高	22,287	31,522
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,522	※ 26,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 返品調整引当金

決算期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,158百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が169百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものがあります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の損益に与える影響は、軽微の予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	16,890百万円	17,288百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	3,806百万円	1,767百万円
土地	3,314百万円	2,341百万円
計	7,120百万円	4,109百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,050百万円	1,050百万円
1年内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	140百万円	—百万円
計	1,190百万円	1,050百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	—百万円
支払手形	39百万円	—百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	10,000百万円	—百万円
差引未実行残高	16,500百万円	26,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	4,907百万円	3,358百万円
販売促進費	2,140百万円	953百万円
役員報酬及び給料手当	5,030百万円	5,300百万円
賞与引当金繰入額	742百万円	930百万円
研究開発費	1,982百万円	2,002百万円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	75百万円
工具、器具及び備品	56百万円	15百万円
アミューズメント施設機器	7百万円	1百万円
土地	101百万円	一百万円
その他	17百万円	1百万円
計	216百万円	93百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,982百万円	2,002百万円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県千葉市等	アミューズメント 施設機器等	58

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

※5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開発体制の再編、開発プロセスの改革に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	138百万円	8百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	138百万円	8百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	138百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,669百万円	2,333百万円
その他の包括利益合計	2,807百万円	2,341百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	863	15	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,139	1,350	0	11,490

(変動事由の概要)

自己株式の買付による増加	1,347千株
単元未満株式の買取りによる増加	3千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	843	15	平成25年9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	31,522百万円	29,720百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	△3,602百万円
現金及び現金同等物	31,522百万円	26,118百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	388百万円	487百万円
1年超	2,347百万円	2,208百万円
合計	2,736百万円	2,696百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,522	31,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,687	11,687	—
(3) 差入保証金	4,341	4,325	△16
資産計	47,551	47,535	△16
(1) 支払手形及び買掛金	6,304	6,304	—
(2) 電子記録債務	634	634	—
(3) 短期借入金	11,194	11,194	—
(4) 長期借入金	6,000	6,024	23
負債計	24,133	24,157	23

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,720	29,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,134	18,134	—
(3) 差入保証金	4,108	4,087	△21
資産計	51,963	51,942	△21
(1) 支払手形及び買掛金	4,950	4,950	—
(2) 電子記録債務	6,926	6,926	—
(3) 短期借入金	4,050	4,050	—
(4) 長期借入金	3,000	3,009	9
負債計	18,927	18,937	9

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,687	—	—	—
差入保証金	1,290	2,774	274	2
合計	44,500	2,774	274	2

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,134	—	—	—
差入保証金	1,484	2,325	296	2
合計	49,339	2,325	296	2

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,194	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	3,000	—	—	—
合計	11,194	3,000	3,000	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,050	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	—	—	—	—
合計	4,050	3,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477	386	91
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	477	386	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	477	386	91

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	498	399	99
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	498	399	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	498	399	99

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	△1,973
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,973
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	31
ホ. 未認識数理計算上の差異	314
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△69
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,697
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,697

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	160
ロ. 利息費用	21
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	15
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△10
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	214
チ. その他	242
計	457

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

—%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

8～14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,951 百万円
勤務費用	167 百万円
利息費用	24 百万円
数理計算上の差異の発生額	15 百万円
退職給付の支払額	△34 百万円
退職給付債務の期末残高	2,123 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,123 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,123 百万円
退職給付に係る負債	2,123 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,123 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	167 百万円
利息費用	24 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△12 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	15 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	220 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	304 百万円
未認識過去勤務費用	△57 百万円
未認識会計基準変更時差異	15 百万円
合計	262 百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

該当事項はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22 百万円
退職給付費用	14 百万円
退職給付の支払額	△4 百万円
その他	2 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	34 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34 百万円
退職給付に係る負債	34 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14 百万円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、281百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	640百万円	540百万円
退職給付引当金	599百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	761百万円
役員退職慰労金	141百万円	133百万円
たな卸資産	4,677百万円	831百万円
前受収益	545百万円	344百万円
関係会社株式	176百万円	176百万円
返品調整引当金	71百万円	30百万円
繰越欠損金	一百万円	1,939百万円
連結子会社の繰越欠損金	25百万円	845百万円
連結子会社の繰越税額控除	595百万円	766百万円
無形固定資産	232百万円	1,479百万円
減価償却費	366百万円	324百万円
減損損失	44百万円	17百万円
その他	1,056百万円	957百万円
繰延税金資産小計	9,173百万円	9,149百万円
評価性引当額	△1,574百万円	△1,899百万円
繰延税金資産合計	7,598百万円	7,250百万円
繰延税金負債		
連結子会社たな卸資産	△186百万円	△430百万円
その他	△182百万円	△395百万円
繰延税金負債合計	△369百万円	△825百万円
繰延税金資産純額	7,229百万円	6,424百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,497百万円	2,865百万円
固定資産－繰延税金資産	733百万円	3,699百万円
流動負債－繰延税金負債	一百万円	△93百万円
固定負債－繰延税金負債	△2百万円	△46百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	△1.7%	2.0%
法人税等税額控除	△16.1%	△0.4%
のれん償却額	1.4%	0.9%
連結子会社の適用税率差	△4.1%	△3.0%
交際費等の永久差異	1.0%	0.3%
留保利益の税効果	2.5%	1.2%
連結上の消去等に係る項目	7.5%	△6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.0%
その他	△8.2%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	35.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が214百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が214百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.060～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	344百万円	349百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19百万円	141百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△19百万円	△83百万円
期末残高	349百万円	412百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、ユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント損益	7,062	1,709	4,892	13,664	740	14,405	△4,253	10,151
セグメント資産	44,950	7,046	13,054	65,051	4,236	69,288	35,076	104,365
その他の項目								
減価償却費	1,067	1,186	235	2,489	253	2,743	663	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,091	698	278	7,068	1,458	8,526	197	8,724

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,076百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200	—	102,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200	—	102,200
セグメント損益	4,489	1,617	7,131	13,238	1,001	14,240	△3,940	10,299
セグメント資産	35,708	6,657	20,083	62,449	4,331	66,780	29,830	96,611
その他の項目								
減価償却費	2,529	998	385	3,913	249	4,162	475	4,638
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,227	881	327	7,436	127	7,563	500	8,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△3,940百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,940百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,830百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額500百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
63,531	19,012	8,312	3,218	94,075

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	12,513	アミューズメント機器

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
76,685	19,133	4,233	2,148	102,200

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	18,918	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	58	58	—	—	58

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	アミューズメント機器	計			
当期償却額	118	14	132	—	—	132
当期末残高	200	—	200	—	—	200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	131	131	—	—	131
当期末残高	67	67	—	—	67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091.08円	1,135.91円
1株当たり当期純利益金額	51.64円	61.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.01円減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,828	63,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,828	63,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,583	56,233

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,973	3,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,973	3,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,584	56,377

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,050	1,050	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	144	3,000	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	364	370	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000	3,000	0.8	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	553	519	1.3	平成27年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,112	7,939	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	—	—	—
リース債務	289	143	69	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,457	53,234	75,221	102,200
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,112	7,801	8,750	5,315
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	828	4,950	5,957	3,444
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.58	87.59	105.58	61.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	14.58	73.31	17.90	△44.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,351	3,420
受取手形	※3 44	—
売掛金	※1 12,099	※1 17,138
商品及び製品	1,045	1,023
仕掛品	906	942
原材料及び貯蔵品	1,359	842
ゲームソフト仕掛品	16,789	9,177
関係会社短期貸付金	※1 1,046	※1 1,314
繰延税金資産	6,733	2,487
その他	※1 2,763	※1 2,285
流動資産合計	51,139	38,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	454	671
構築物（純額）	1	8
機械及び装置（純額）	11	1
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品（純額）	830	860
アミューズメント施設機器（純額）	1,199	1,431
土地	0	0
リース資産（純額）	849	825
建設仮勘定	106	—
有形固定資産合計	3,464	3,806
無形固定資産		
ソフトウェア	1,589	1,723
ソフトウェア仮勘定	754	770
オンラインコンテンツ	2,444	212
オンラインコンテンツ仮勘定	2,794	4,723
のれん	9	4
その他	15	15
無形固定資産合計	7,608	7,449
投資その他の資産		
投資有価証券	516	542
関係会社株式	24,082	24,082
その他の関係会社有価証券	0	0
関係会社長期貸付金	※1 1,212	※1 198
破産更生債権等	66	65
差入保証金	※1 5,383	※1 5,149
繰延税金資産	858	3,222
その他	643	651
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	32,684	33,835
固定資産合計	43,757	45,091
資産合計	94,897	83,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 976	1,390
電子記録債務	634	6,926
買掛金	3,962	3,097
短期借入金	10,000	3,000
リース債務	358	364
未払金	※1 5,406	※1 3,052
未払費用	992	1,041
未払法人税等	1,761	109
前受金	3,048	1,913
賞与引当金	1,310	1,413
返品調整引当金	187	87
資産除去債務	20	8
その他	265	688
流動負債合計	28,926	23,093
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
リース債務	533	505
退職給付引当金	1,675	1,860
資産除去債務	324	399
その他	※1 634	※1 603
固定負債合計	9,168	6,368
負債合計	38,094	29,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,966	17,701
利益剰余金合計	17,966	17,701
自己株式	△15,848	△18,134
株主資本合計	56,686	54,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	125
評価・換算差額等合計	117	125
純資産合計	56,803	54,259
負債純資産合計	94,897	83,722

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 74,748	※1 88,246
売上原価	※1 53,322	※1 67,824
売上総利益	21,425	20,422
返品調整引当金戻入額	—	100
返品調整引当金繰入額	69	—
差引売上総利益	21,356	20,522
販売費及び一般管理費	※1、※2 12,006	※1、※2 12,929
営業利益	9,349	7,593
営業外収益		
受取利息	※1 50	※1 32
受取配当金	9	10
受取補償金	—	210
為替差益	636	579
貸倒引当金戻入額	587	—
その他	※1 191	※1 96
営業外収益合計	1,475	928
営業外費用		
支払利息	97	89
支払手数料	58	68
店舗閉鎖損失	—	142
その他	73	11
営業外費用合計	229	311
経常利益	10,595	8,210
特別損失		
固定資産除売却損	13	79
減損損失	58	—
事業構造改善費用	※3 7,287	※3 4,196
特別損失合計	7,358	4,276
税引前当期純利益	3,236	3,933
法人税、住民税及び事業税	2,121	34
法人税等調整額	△1,582	1,881
法人税等合計	539	1,916
当期純利益	2,697	2,017

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,572	17,572	△15,846	56,294	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,303	△2,303		△2,303	
当期純利益					2,697	2,697		2,697	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	393	393	△1	392	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,966	17,966	△15,848	56,686	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	△21	56,272
当期変動額			
剰余金の配当			△2,303
当期純利益			2,697
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	138	138	138
当期変動額合計	138	138	530
当期末残高	117	117	56,803

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,966	17,966	△15,848	56,686	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,283	△2,283		△2,283	
当期純利益					2,017	2,017		2,017	
自己株式の取得							△2,286	△2,286	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	△265	△265	△2,286	△2,551	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,701	17,701	△18,134	54,134	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117	117	56,803
当期変動額			
剰余金の配当			△2,283
当期純利益			2,017
自己株式の取得			△2,286
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	8	8
当期変動額合計	8	8	△2,543
当期末残高	125	125	54,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおりの貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 返品調整引当金

決算期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

当該関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,268百万円	14,027百万円
長期金銭債権	2,290百万円	1,276百万円
短期金銭債務	2,503百万円	858百万円
長期金銭債務	22百万円	19百万円

2 保証債務

下記の会社の仕入債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
CE EUROPE LTD.	12百万円	CE EUROPE LTD.	15百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	85百万円	CAPCOM U. S. A., INC.	42百万円
計	97百万円	計	57百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	一百万円
支払手形	39百万円	一百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	10,000百万円	一百万円
差引未実行残高	16,500百万円	26,500百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,736百万円	20,550百万円
仕入高	10,541百万円	6,359百万円
営業取引以外の取引	47百万円	47百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	2,296百万円	2,770百万円
販売促進費	335百万円	304百万円
役員報酬及び給料手当	3,006百万円	3,280百万円
賞与引当金繰入額	656百万円	778百万円
減価償却費	673百万円	635百万円
おおよその割合		
販売費	25.5%	27.7%
一般管理費	74.5%	72.3%

※3 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開発体制の再編、開発プロセスの改革に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	24,082	24,082
関連会社株式	0	0
計	24,082	24,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	496百万円	501百万円
退職給付引当金	594百万円	660百万円
役員退職慰労金	138百万円	130百万円
たな卸資産	5,396百万円	658百万円
前受収益	483百万円	288百万円
関係会社株式	870百万円	870百万円
返品調整引当金	71百万円	30百万円
繰越欠損金	一百万円	1,939百万円
無形固定資産	232百万円	1,479百万円
減価償却費	49百万円	37百万円
減損損失	44百万円	17百万円
その他	552百万円	468百万円
繰延税金資産小計	8,931百万円	7,084百万円
評価性引当額	△1,339百万円	△1,374百万円
繰延税金資産合計	7,591百万円	5,709百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.6%
評価性引当金額の増減に係る項目	△8.9%	0.9%
法人住民税等均等割額	1.5%	1.2%
試験研究費税額控除	△12.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	5.3%
その他	△2.0%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	48.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が209百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が209百万円増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	454	438	97	124	671	836
	構築物	1	8	1	0	8	0
	機械及び装置	11	—	0	9	1	74
	車両運搬具	11	—	0	3	7	37
	工具、器具及び備品	830	655	7	616	860	3,163
	アミューズメント施設機器	1,199	992	14	746	1,431	8,328
	土地	0	—	—	—	0	—
	リース資産	849	387	31	379	825	675
	建設仮勘定	106	56	162	—	—	—
	計	3,464	2,538	315	1,881	3,806	13,115
無形固定資産	ソフトウェア	1,589	786	—	652	1,723	—
	ソフトウェア仮勘定	754	739	724	—	770	—
	オンラインコンテンツ	2,444	2,118	2,793	1,556	212	—
	オンラインコンテンツ仮勘定	2,794	6,124	4,195	—	4,723	—
	のれん	9	—	—	5	4	—
	その他	15	—	—	0	15	—
	計	7,608	9,769	7,713	2,215	7,449	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

オンラインコンテンツ仮勘定	オンライン用コンテンツ	6,124百万円
オンラインコンテンツ	オンライン用コンテンツ	2,118百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

オンラインコンテンツ仮勘定	オンライン用コンテンツ	4,195百万円
オンラインコンテンツ	オンライン用コンテンツ	2,793百万円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78	0	1	77
賞与引当金	1,310	1,413	1,310	1,413
返品調整引当金	187	87	187	87

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。